OSIPP オシップ ニューズレター
NEWSLETTER
2005年 春号 No.34
OSIPP は大阪大学大学院国際公共政策研究科 (Osaka School of International Public Policy) の略称です

# EUインスティテュート関西、発足へ

**阪大・神大・関学大が共同**
**「欧州連合」学ぶ機会を提供**

大阪大学、神戸大学、関西学院大学による「EU インスティテュート・イン・ジャパン（EUIJ）関西」が、3大学の共同運営の下、05年10月1日の正式発足に向けて4月1日に準備を開始した。EU インスティテュートは、EU（欧州連合）の行政機構である欧州委員会（European Commission）が日本の大学に資金援助して設置する研究教育機関で、日本は、米国、カナダ、豪州、ニュージーランドに設立された同様の EU センターに次いで5ヶ国目。加盟国の拡大とともに政治・経済の両側面で統合が進む EU について、日本の大学生、研究者および市民に学ぶ機会を提供し、理解と関心を深めてもらうことが狙い。

具体的には、①「EUIJ コース」を設置し、3大学の指定科目から10単位を履修、EU に関する研究論文の執筆、一定の語学レベル習得の3つを条件に「EU 研究修了証明書」を発行する、②学部・大学院を対象とした奨学金プログラムを設置し、語学研修や EU 研究のための助成を行う、③3大学共同、または各大学主催の研究・プロジェクトとして、ヨーロッパから研究者を招聘して共同研究を行う、またワークショップやセミナーを開催する、④アウトリーチ活動として、企業を対象とした会計基準など EU スタンダードに関する実務的なセミナーを開催すること、などが予定されている。

事業費は3年半で約133万ユーロ（約1億8千万円）。そのうち100万ユーロを欧州委員会が拠出し、残りを3大学が負担する。04年4月に一橋大学など東京の4大学が中心となってすでに EUIJ 東京コンソーシアムが始動しているが、今回神戸大学を幹事校として設立される EUIJ 関西は、政治・法律・経済など社会科学の分野とともに環境や医療など科学技術の分野でも日欧の学術連携、教育を推進していくことが特徴となっている。

04年1月14日に阪大中之島センターで行われた EUIJ 関西設立の記者会見で、高阪章 OSIPP 研究科長は「EU との社会科学分野での理解・結びつきを深めることで、それが関西の活性化につながればと考えている」と語り、今後の活動に大きな期待を寄せている。

## 学位記授与式、晴ればれと

**優秀学位論文賞に長宗、中西さん**

大阪大学大学院修士・博士学位記授与式が3月25日、大阪大学吹田地区体育館で行われ、OSIPP では修士の学位が35人に、博士の学位が6人にそれぞれ授与された。式は全学の大学院修了者が一堂に会して行われ、OSIPP 修士総代として長宗亜美さんが、博士総代として中西眞知子さんが、それぞれ宮原秀夫総長より学位記を受領した。

同式後、OSIPP 棟・講義シアターで、修了生一人ひとりに高阪章研究科長から学位記が手渡された。また優秀学位論文賞の授与式も行われ、修士課程では長宗さん、博士課程では中西さんが選ばれた。

その後、梅田に場所を移して開かれた謝恩会には、修了生、教職員、在学生合わせて約70人が集い、歓談した。長宗さんは「常に現場を意識しつつ、自分の感性のみでなく OSIPP で得た知識に支えられながら進んで行きたい」と、また中西さんは、「今後も研究テーマだった『再帰性』を研究や仕事に生かして頑張っていきたい」と抱負を語った。

※04年度の全学位取得者の一覧を4頁に掲載。

**＊阪大オフィス、OSIPP に開設＊**

「EU インスティテュート関西」大阪大学オフィスが4月1日、OSIPP 内に開設された。

EUIJ 関西の業務を円滑に進めるために、神戸大学・関西学院大学との調整や、大阪大学内の関係部局間のマネージメント、教員や招聘研究者等関係者のサポートを務める。スタッフには、4月1日付で八十田博人氏が特任研究員として着任。10月の EUIJ 関西本格始動に向けて準備を行うほか、10月以降は「EUIJ コース」の履修案内や登録、セミナー等の開催に関する情報公開を行っていく。また、学生の相談窓口として、EU 研究に関する情報提供や各種助言なども行う。

## 石田助教授が新たに着任　応用ミクロ経済学の気鋭

OSIPPの助教授に石田潤一郎氏（＝写真）が3月16日付けで着任した。

同氏は72年生まれ。94年米ミシガン州立大学政治学部卒、米ウィスコンシン大学マジソン校経済学研究科で修士、博士課程を修了後、00年から信州大学経済学部で講師に着任。同大助教授を経て、OSIPPの助教授に。

応用ミクロ経済学、労働経済学、契約理論が専門で、ゲーム理論を使って、現実的な問題の解決策を提示することを研究の主眼としている。現在、企業の内部問題を説明する契約理論の応用のほか、家庭内交渉を考慮した賃金の男女間格差の分析を研究対象としている。最近では、社会心理学や行動経済学にも関心があり、現実と理論の架け橋になる研究を目標としている。

主な論文に、“Team Incentives under Relative Performance Evaluation,” *Journal of Economics and Management Strategy* (forthcoming), “Signaling and Strategically Delayed Promotion,” *Labour Economics* (04年11(6)号), “A Noncooperative Analysis of a Circular City Model,” (with N.Matsushima) *Regional Science and Urban Economics* (04年34(5)号）などがある。

OSIPPの印象について、「学内のインフラが整っており、研究に対する学生のモチベーションも高い」と語る。また、学生には、「勉学は日々の繰り返し」であり、また「新聞やニュースなどから物事の本質を見分ける能力を養うべき」とのメッセージを。その上で、「現実の問題を抽象化できる学生を育てていきたい」との自身の抱負を語った。

## 12期生、50人が入学

OSIPPの入学式が4月7日、OSIPP棟の講義シアターで行われ、12期生として50人が入学した。式の冒頭、高阪章研究科長が祝辞を述べ、「本研究科で、深く考えるプロセスを経験してほしい」と激励の言葉を送った（＝写真）。

入学者数50人（一般25人、社会人13人、留学生12人）のうち、36人が博士前期課程、14人が博士後期課程。新入生を加えたOSIPPの院生の総数は172人（博士前期86人、博士後期86人）となった（休学者等を含む）。

年に2回にわたって行われる入学試験では、博士前期課程では今年行われた冬期入試で56人が志願し55人が受験、23人が合格し15人が入学した。昨秋に行われた同課程の秋期入試では、80人が志願し78人が受験、24人が合格し21人が入学した。博士後期課程では、

今年行われた冬期入試で31人が志願、受験し、16人が合格、14人が入学した。昨秋の秋期入試では、9人が志願、受験し、6人が合格、昨年の10月に入学している（後期課程は10月入学が可能）。

04年度中に実施されたOSIPPの入学試験に対する、博士前期、後期を合わせた総志願者数は176人で、過去最高だった前年度の220人を下回った。この点につき、村上正直教授（入試・教務委員長）は、「法科大学院の設置の後、全国で同種の大学院が設立され、受験生が分散傾向にあるためかもしれない」との分析を示した。

### IPP研究会　◇2氏が報告

IPP（International Public Policy）研究会が以下のように開かれた。

▼2月4日、金谷信子氏（OSIPP博士後期課程単位取得退学）「現代福祉セクターにおけるパブリック・プライベート・パートナーシップ」▼3月10日、北條雅一氏（OSIPP助手）“Essays on the Role of Education in Economic Development（経済発展における教育の役割）”（博士論文公開審査会）

## 東アジア地域連携フォーラム開催

第1回東アジア地域連携フォーラム「東アジア経済法制の共存と調和」シンポジウムが2月15日、大阪大学・中之島センターで開催された。このシンポジウムは、阪大東アジア地域連携フォーラムが主催、OSIPP、阪大法学研究科、阪大高等司法研究科、法科大学院形成支援プログラム「科学技術リテラシーを備えた先端的法曹養成」の共催により行なわれた。

大阪大学東アジア地域連携フォーラムは、国家の観点ではなく地域に住む人々の安全、幸福や公正を確保し促進することを基本として、グローバルで総合的な視点から、東アジア地域の社会や制度を研究することを目的としている。高阪章OSIPP研究科長が、冒頭の挨拶で「東アジア」「地域連携」は社会科学また政策問題にとって非常にホットなキーワードであることを指摘し、今後の期待について述べた。野村美明教授は、人と人をつなぎ、それを未来につなぐことが東アジア地域連携フォーラムの目標であることを明示した。

このシンポジウムは、東アジア地域連携フォーラムの第1回研究会を兼ねて開催され、日本、中国及び韓国の法律家が、知的財産権、競争法、自由貿易協定について活発な討論を行い、各国の法律の最新状況と問題点が明らかにされた。また外国の投資家や企業など法律のユーザーの視点からの議論もあった。

## 高麗大学との日韓交流セミナー

韓国の高麗大学ビジネススクールより10名の研究員と学生を招き、「人的資源管理の新たな潮流に関する日韓比較」と題する交流セミナーが1月31日、OSIPP棟で行われた。主催のOSIPP、OSIPP人事統計解析センターからは松繁寿和教授をはじめ6名が参加。まず松繁教授より「雇用流動化の実態」と題して報告が行われ、続いて井川静恵氏（OSIPP博士後期課程）とJohn HoSung Lee氏（高麗大学）が、それぞれ「日本企業における制度改定による賃金構造の変化」、“Struggle to Get Employed”と題する報告を行った。日韓における企業の人的資源管理の相違や学生の就職難、転職率などについて活発な議論が交わされた。

## 紀要『国際公共政策研究』9巻2号発行、論文など18編

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第9巻第2号（05年3月）が発行された。通巻16号となる今号にはOSIPPの教員、修了生、学生などによる論文17編、書評1編を掲載している。なお、床谷教授と学生7名による論文「自治体共同参画政策の比較検証」は、演習「女性と法」の授業の一環として、近隣自治体における男女共同参画政策を調査、検討したものである。

＜論文＞▼藤井樹也「ヘイト・スピーチの規制と表現の自由－アメリカ連邦最高裁のR. A. V.判決とBlack判決－」▼藤本晃嗣「自由権規約の恣意性概念の展開（1）」▼ロバート・D・エルドリッヂ、千々和泰明「プリズムとしての9・11事件－『テロとの戦い』における日本の知識人と世論の考察－」▼荒井弘毅、馬場文「最近の不当表示規制の展開」▼床谷文雄、梅澤彩、福嶋由里子、才杰、大橋美帆子、中山奈津美、闔妍、Marcelo de Alcantara「自治体共同参画政策の比較検証」▼吉岡孝昭「家計の居住形態の質的選択モデル分析と不動産市場活性化政策」▼加納正二「中小企業と地域金融機関のリレーションシップとは何か？－大阪府のケーススタディー」▼清末愛砂「アラブの女性たちの声に耳を傾ける－『反テロ戦争』のカウンター・ナラティブ」▼申春野「パリ講和会議と日米中関係－『山東問題』を中心に－」▼西村篤子「ルワンダにおけるエスニシティの政治化－1990年から1994年を中心に－」▼一野千夏「都市を見る視線－間主観性と都市政策－」▼佐藤江鈴子「南太平洋非核地帯条約形成過程におけるオーストラリアの核軍縮外交政策」▼Birhanu Fikremarkos “International Safety Regulations on Living Modified Organisms : Trade and Non-trade Interests in Harmony or Conflict?”▼松井一博「森林認証制度における先住民族の権利」▼里見佳香「欧州拷問等防止条約における『拷問』等概念の展開（2）－欧州拷問等防止委員会の実行から－」▼胆紅「陸羯南と新聞『日本』のアジア論－日清戦争まで－」▼湯浅安由里「女性の収入増加と家事外部化に関する実証分析」
＜書評＞Verònica Calafell Callejo “Still trying to find their place”

■ソーシャルキャピタル・地域力研究会
ソーシャルキャピタル・地域力研究会が次のようにOSIPP棟で開催された。
▼1月15日、報告書作成に向けて、文章化した一次原稿を発表、議論を行った
▼1月28日、各分野で原稿化した文章を発表し、議論を行った

■NPO研究フォーラム
NPO研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。
▼1月16日、中川祥子氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程2年）「『信頼の提供』におけるNPOと行政のパートナーシップ」、今田忠氏（市民社会研究所所長）「日本のNPO研究、昔、現在、未来」

■平和研究フォーラム
第7回及び第8回平和研究フォーラムが次のようにOSIPP棟で開催された。
▼1月26日、金鐘哲氏（『緑色評論』発行人兼編集人）「真に持続可能な平和と民主主義とは？－韓国『緑色評論』の挑戦」
▼2月22日、Gyoergy Szell氏（オスナブリュック大学教授）「2003年米国のイラク侵略と国民国家の将来」

## 辻教授離任　OSIPPの草分け、研究科長としても尽力

OSIPPの辻正次教授は3月31日にOSIPPを離任、4月1日から兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科の教授に着任した。

同教授はOSIPP創設メンバーの1人であり、98年間から2年間、大阪大学評議員を務め、2000年から2年間、OSIPP研究科長を務めた。また98年からのOSIPPの個人金融サービス寄附講座開設に尽力するとともに、タイ・タマサート大学との遠隔講義や「ユビキタス社会の公共政策」などを通じて、OSIPPのIT教育をリードした。

勇退に先立ち同教授の最終講義が2月1日、OSIPP棟で行われ、教職員、学生ら多くが聴講した。最終講義は、「情報通信分野における公共政策：理論と実際」と題して行われ、日本の情報通信進展への貢献と電気通信接続料金値下げへの取り組みについて、経済理論を用い、過去の政策を説明。最後に、「今後、研究者や研究科がお互いに競い合い、どのようなよい提案を公共政策の分野で行っていくのかが大切」と述べ、締めくくった。講義終了後には、同教授に多くの花束と大きな拍手が贈られた（＝写真）。

### 辻教授の話　「ノリのよい教員と優秀な学生に恵まれた」

人生でもっとも充実した11年間を過ごすことができた。研究や教育上の業績、社会貢献、外部資金の獲得など、研究者としてあらゆる点で満足している。OSIPP立ち上げの最初の数年間、故蠟山教授、林、マッケンジーなどのいわゆる「ノリのよい」教員達と、OSIPPの理念や将来像について、イ号館、共通教育棟で夜遅くまで議論したことが昨日のように思い出される。評議員、研究科長として、OSIPPの舵取りを行い、歴代総長や他研究科、さらには他大学から、「なぜOSIPPは受験者の倍率が高いのか」、「なぜ課程博士の数が多いのか」、「なぜ教員や院生のpublicationが多いのか」と聞かれ、胸を張って秘訣を答えることができた。ただ一つ今でも残念でならないことは、OSIPPが21世紀COE（Center of Excellence）プログラムをとれなかったことだ。COEという制度がなかった時期から、OSIPPが世界の公共政策研究のCOEとなることがOSIPPの夢であり、それに向けて長い間議論を重ね、心ある教員達はそれに向け最大限の努力をしてきた。歴史では「イフ」は禁物であるが、もしこうであったらとれたのにと、今でも悔やまれる。OSIPPで誇れることは、優秀な院生である。熱心な院生に研究指導をしている時、教職についた喜びを実感した。公共政策に関する研究科間の競争、学内再編の動きなど、今後OSIPPを取り巻く環境は厳しい。これまでOSIPPは、規模は小さいが学内では光り輝く存在であった。教員・院生がそのように努力してきた。今後もそうあり続けて欲しい。

# 04年度OSIPP学位取得者の一覧

OSIPPでは3月以外にも学位授与式を行っており、3月以外の授与者を含めると04年度の合計としては、修士が39名に、課程博士が11名に、論文博士が1名に授与された。04年度の学位授与者の全氏名、全論文題目は以下のとおり（敬称略、50音順）。

＜修士＞

▼阿部素子「失業者の意識変化および失業給付が再就職インセンティブに及ぼす影響」▼安藤友香「紛争後社会における国連の文民警察－法執行型活動の事例から－」▼飯塚知香子「ヘドニック・アプローチによる生活関連社会資本の配分評価－ＧＩＳを活用したミクロ・レベルの分析－」▼池田恭子「チベット問題の本質とその解決策」▼岩井浩一「債務超過確率のEarly Warning指標としての有効性－我が国地方銀行への実証分析－」▼加藤太一「サイバーセキュリティ政策における米国政府の行動様式に関する研究－国内政治モデルによる決定過程分析－」▼河野香織「持続可能な開発と日本の環境ＯＤＡ－中国とタイにおける環境センター・アプローチの比較－」▼北川雄一朗「政策形成と世論－１９９０年代の日本の安全保障政策とマス・メディア－」▼篠田祐子「平和構築における効果的なリーダーシップに関する一考察－国連カンボジア暫定統治機構事務総長特別代表の役割を中心に－」▼高嶋華子「１９７６年米国共和党全国大会の分析－共和党の対外政策への含意－」▼高橋一雄「外資系企業の生産性と資本構成－パネル・データによる国籍別比較－」▼種村さつき「女子差別撤廃条約と間接差別～女子差別撤廃委員会における『間接差別』概念を中心に～」▼徳永恵美香「初等教育を受ける権利とインクルーシブ教育を受ける権利の検討」▼中島満「米国新戦略枠組みにおける軍備管理－戦略核兵器削減とミサイル防衛を中心に－」▼中山優“Stability within a Failed State：The Case of Somaliland”▼長宗亜美“Paradoxes of New Humanitarianism: Aid Bilateralisation and a Case Study of the World Food Programme ”▼奈良原淑恵「為替変動と貿易・投資：アジアと中南米の場合」▼平野朋子「有事法制における人権規制と運用について－国民保護法を中心として」▼藤島京子「平和構築教育の意義と可能性－Peacebuildingから Coexistenceへ－」▼山本慎一「多国籍軍の多機能化とその法的評価－授権決議の解釈を中心として－」▼Jarungpornsawad Tanes「情報通信革新と経済成長～クロスカントリーデータによる分析～」▼Verònica Calafell Callejo“Language Proficiency and Immigrant Integration：Japan and the Nikkeijin (言語能力と外国人統合：日本と日系人)”▼Lim Sovannara“Peacebuilding and Rule of Law -The Case of Cambodia-”▼Loureiro Da Silva Edweine“The IMF and World Bank:Changing Labor Laws in Latin America”▼居依林「全要素生産性（ＴＦＰ）成長率の計測とその要因分析－ＩＴ関連を中心にして－」▼岩江荘介「ヒト由来物質の取扱いにおける提供者保護」▼大橋美帆子「子どもの権利救済制度について－オンブズマン制度による子どもの権利救済に向けて－」▼木戸友美“Estimating the Effects of Governance on Economic Growth”▼中山奈津美「子育て家庭支援のための保育政策に関する一考察～アクセスしやすく、安心して利用できる保育サービスの実現に向けて～」▼星野天希「耐久消費財に添付される保証書をめぐる法律関係について法と経済学からの一考察－情報非対象性の存在する市場における品質保証のモデル分析から－」▼水谷徳子「周辺環境が住宅価格に与える影響」▼宮崎麻美「環境ガヴァナンス供給に関する一考察－東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（ＥＡＮＥＴ）による日本の環境支援戦略とネットワーク形成を中心に－」▼山本尚生「ニュー・パブリック・マネジメント（ＮＰＭ）と地方自治体運営」▼Bevan James Webb“The Complementary Financing Hypothesis -A Computable General Equilibrium Approach-”▼Nguyen Trung Kien“Economic Analysis of ASEAN Free Trade Area By a Country Panel Data”▼王剣虹「中国における労働力移動と都市失業」▼王梅欣「公的年金制度は家計貯蓄を阻害するか：中国の省別パネルデータによる分析」▼Wu Zheren“International Trade and Urban-Rural Inequality in China”▼Laorujijinda Nitniwa“The Study of Factor Leading to the Rise of Thai Female Civil Executives in Recent Years”

＜課程博士＞

▼岩﨑隆洋「道路サービスの評価と地域間需要格差の調査研究－ＣＶＭ（Contingent Valuation Method)の応用研究－」▼金谷信子「現代福祉セクターにおけるパブリック・プライベート・パートナーシップ」▼谷口真由美「「リプロダクティブ・ライツ」及び「リプロダクティブ・ヘルス」概念の生成と展開」▼中西眞知子「再帰的近代社会における文化としての市場と公共性－グロバリゼーションによる時間と空間の変化がもたらしたもの－」▼永野護“Investment and Finance under Export-led Industrialization”▼橋本恵子「地域統合、開放経済化と産業集積」▼樋口弘樹「日本の難民受入における市民社会の役割－開かれた社会を目指して－」▼吉川英一郎「職場におけるセクシャル・ハラスメント対策再考－米国事業主の「合理的配慮」の努力を参考にして－」▼Thevenon Anne-Sophie“Asian regionalism and Japanese strategy: The impact of representations～a geopolitical perspective”▼西村篤子「アフリカにおける国民国家形成とエスニック・ナショナリズム－ルワンダとタンザニアの事例から－」▼山中俊之「行政の組織人事マネジメント改革－施策効果の実証的把握－」

＜論文博士＞

▼北條雅一“Essays on the Role of Education in Economic Development”

# インターンシップで多様な職場を体験
## 院生ら研究上も成果

OSIPPでは98年からインターンシップの授業を行っているが、現場における体験学習ができ、キャリア選択の参考にもなるため多くの学生が参加している。04年度は9名の院生がインターンとして職場体験をしてきた。

大橋優一さん（M1）はダイキン工業株式会社大阪本社グローバル戦略事業本部のマーケティング部で補助業務を体験した。

大村啓喬さん（M1）は外務省総合外交政策局国際平和協力室で事務処理の補助を経験。外交の現場で外交官らと交流できたことにより、自身の研究を進める上で、非常に多くの刺激を受けたという。

瀧田あゆみさん（M2）は国際連合軍縮局・アジア太平洋平和軍縮センターで、約2ヵ月半の国連インターンシッププログラムに参加。国際舞台の中で「日本人として働く」という自覚を常に意識して取り組んだという。

社会人学生の奈須健さん（M1）は和田有一朗神戸市会議員事務所で事務作業を手伝ったが、民間企業に勤めることとはまた違った知見が広がったという。

西倫子さん（M1）は空野佳弘弁護士事務所で、実際の業務の一部に携わった。

環境問題を研究している宮崎麻美さん（M2）は、環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室で約2ヶ月間働き、事務補助、自主調査、検討会などへの参加を通し、環境行政の実際を学んだ。

女鹿田圭子さん（M1）はJICA本部農村開発部で業務補助を体験し、ブリーフィングなども受けた。

Daniel E. Fillionさん（M1）は駐日米国大使館相互防衛援助事務所でミサイル防衛に関する会議へ出席するなど、日米外交の実際を体験した。

Bevan Webbさん（M2）はNew Zealand Institute of Economic Researchで防衛産業の経済的解析などのプロジェクトに補助的に携わった。

インターンシップの授業を担当する山内直人教授は「今年度は海外にインターン活動の場を広げる学生も現れ、その内容も単なる社会体験にとどまらず、自らの研究の資料収集といったことを視野に入れた活動へと多様化している。こうした先輩院生の積極的な活動は、将来のキャリアを考える現役院生にも非常の参考になると思う。将来的にはOSIPPが提供する、包括的な総合キャリア形成支援という形に発展させていきたい」と話している。

### 卒業生多様な進路先へ就職

05年3月にOSIPPを修了した院生の主な就職先は以下のとおり（OSIPP教務係に届出があったもののみ。順不同）。広島市役所、ラストリゾート、ベリングポイント、チャコット、ボッシュオートモーティブシステム、石川県庁 、NTTコミュニケーションズ、三井造船、博報堂、トーマツコンサルティング、監査法人トーマツ、内閣府、富士重工業、VSN、文部科学省、RT Sourcing Asia Ltd.

### 卒業生の勤務先変更

研究職に就いているOSIPPの卒業生のうち、04年度に勤務先の変更などがあった卒業生は以下のとおり（OSIPP教員に届出があったもののみ）。

■坂田裕輔氏
99年3月博士後期課程修了
鹿児島大学法文学部→近畿大学経済学部助教授（04年4月～）

■田中宏樹氏
00年3月博士後期課程修了
PHP研究所→同志社大学政策学部助教授（04年4月～）

■文能照之氏
03年3月博士後期課程修了
大阪府立産業開発研究所→近畿大学経営学部助教授（04年4月～）

### 文科系事務部が改組

文科系事務部が4月1日、改組された。これに伴い、OSIPPの諸業務を担ってきた庶務第二掛、会計第二掛及び教務第四掛は、それぞれ名称を経済学研究科・国際公共政策研究科庶務係、経済学研究科・国際公共政策研究科会計係及び国際公共政策研究科教務係へと変更し、文科系事務部から新たに経済学研究科・国際公共政策研究科事務部の下に改組された。改組後の経済学研究科・国際公共政策研究科事務部の職員の氏名は次の通り（敬称略）。

宮下順一（事務長）、村西輝昭（事務長補佐）、武富邦秀（専門職員）、黒杭裕（庶務係係長）、山見逸子（同主任）、高井洋一（同主任）、武内涼子（同事務補佐員）、岡平常正（会計係係長）、辻倫子（同主任）、針田稔（同主任）、牧野寿美子（同事務職員）、伊東尚造（同事務職員）、鈴木比都美（同事務補佐員）、田中佳織（同事務補佐員）、乾紀子（同事務補佐員）、村上忠詩（教務係係長）、中嶋龍矢（同事務職員）、桐谷香里（同事務補佐員）、川村翠（同事務補佐員）

▲経済学研究科・国際公共政策研究科事務部とOSIPP事務補佐員の皆さん

### EUIJ関西・阪大オフィスに八十田氏

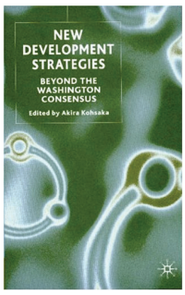
「EUインスティテュート関西」大阪大学オフィスの総務マネージャ（特任研究員）に、八十田博人氏（＝前列左端）が4月1日付で着任した。

八十田氏は、88年筑波大学人文学類卒、91年同大学院修士課程地域研究研究科修了、97年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了、00年東京大学大学院総合文化研究科博士課程満期単位取得退学。この間、研究員として3年間、大和総研の国際調査部で勤務後、イタリア政府奨学生としてフィレンツェ大学政治学部に2年間留学。専門はEU統合と現代イタリア政治。

その他、事務補佐員の田坂昌絵氏（ネットワークセンター）、西上麻紀氏（O-SO）が、3月31日付で退職し、それぞれの後任として樽井智保氏、亀田幸代氏が4月1日付で着任した。また、事務補佐員には、新たに山西恵理子氏（野村研究室）と六村薫氏（交渉教育支援センター）が4月1日付で着任した。

## 書　評

New Development Strategies : Beyond the Washington Consensus,
Akira Kohsaka ed., Palgrave Macmillan, 2004.




経済発展における市場と政府の役割についての見方は、第二次大戦後、大きく変化してきた。一次産品の生産・輸出が中心の経済構造を脱却し、工業化を進めることが経済発展につながるという認識の下、多くの発展途上国は政府による国内企業に対する外国企業からの保護を通して工業化を追求する輸入代替戦略を採用した。しかし、輸入代替戦略は国内市場が小さかったことなどから失敗した。その後、後に新興工業経済群と呼ばれるようになった東アジア諸国が輸出促進戦略を採用し、目覚しい経済発展を遂げた。輸出促進戦略では輸入代替戦略と比べると、政府の役割が制限され、市場の役割が重視された。東アジアの経済発展における政府と市場の重要性についての論争が続く中、1997年に発生したアジア金融危機により東アジア諸国の発展が頓挫した。危機の原因として政府により保護された非効率な金融部門や企業部門の問題などが指摘されるようになったことから、市場重視を主張する「ワシントン・コンセンサス」が発展戦略議論において大きな位置をしめるようになった。

本書は、近年、経済発展戦略議論の中で影響力を拡大させているワシントン・コンセンサスと呼ばれる市場原理主義の妥当性を分析し、経済発展における市場と政府の望ましい役割および関係を明らかにすることを目的として、アジア経済研究所で実施されたプロジェクトのために執筆された論文を編集したものである。13の論文が掲載されているが、それらは四部にまとめられている。第一部（市場、政府、制度）では、市場、政府および制度の相互関係を中心に経済発展の基本的要因を分析する。第二部（グローバリゼーション下での発展戦略）は、急進する経済のグローバリゼーションの発展戦略への影響を考察する。第三部（政策改革とアジア金融危機）では、アジア金融危機を政治的要素や各国固有の要素などを考慮して分析する。そして第四部（市場経済への移行）では、カザフスタン、中国、ベトナムを事例として移行経済についての分析を行う。

本書では、経済発展における市場と政府の役割を、経済的要素だけではなく、政治などの非経済的要素を考慮にいれて注意深い分析が行われている。分析からは、市場と政府は、経済発展の実現にあたって、それぞれ重要な役割を持っており、それらが補完的に機能できるような環境・制度を構築することが重要であるという結論が導き出されている。

発展途上国においては、経済学の分析において前提としているような、所有権の確立に代表される様々な制度的環境が満たされていない。また、非経済的要素が経済に大きな影響を与える。これらの実態を考慮することなしには、経済発展のメカニズムは解明できない。従来、十分には考慮されてこなかった、これらの点を明示的に考察した本書の経済発展戦略についての分析は説得的である。経済発展に関心を持つ研究者だけではなく、政策担当者にも推薦したい。

**浦田秀次郎 ( 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授　貿易と経済発展・地域統合 )**

## 院生群像

### OSIPP初の外務省Ⅰ種合格
### 原琴乃さん（D3）

関西学院大学の学部時代に人事制度の研究を行ったことで女性の社会的自由や権利の保障に関心をもち、00年OSIPPの博士前期課程に入学。松繁寿和教授の指導の下、女性の地位向上（エンパワーメント）に焦点を当てた修士論文「高学歴女性の学力・英語力とキャリア選択－ある国立大学文学部卒業生の実証分析－」をまとめた。この論文は、02年に創設されたOSIPPの優秀学位論文賞を受賞。松繁教授の指導は優しく厳しかったと思い出深そうに語る。

その後、発展途上国での女性の地位向上に視点を広げ、女性の教育・訓練に関する国際協力政策において日本がどうリーダーシップを取るべきかを追求したいとの思いから博士後期課程へ進学。

外務省を志望するきっかけとなったのは仏への留学。博士後期課程進学後の02年7月から1年間、パリ第1、第9大学の共同プログラムであるMBAコースに学んだ。それまでは国際機関でコスモポリタンな人間として働くことを考えていたが、留学を通じて「『日本人』という背景と誇りを大切に政策立案の現場に携わりたい」という想いを強くした。MBA取得後の翌年04年に国家公務員Ⅰ種試験に合格し、外務省に内定。OSIPPではこれまでにも外務省で仕事をする学生は多いがⅠ種職では初めて。

これまでのOSIPPでの学生生活を振り返って「経済的な問題をどういう制度的枠組みを用いて解決し、そのためにどのような法律が必要かという点を複合的に学ぶことができた。また、異なる国や世代の学生とのつながりを持てることもOSIPPの強み」と語る。

OSIPPの院生には、「必要なのはバランス感覚。特に若いときは自分の意見を言うのは得意でも、異なる文化、異なる世代間の人々の意見をしっかり受け止めることは難しい。OSIPPはバランス感覚を身に付ける上で非常に良い環境であり、国際交流の第1歩」とアドバイス。自分自身もこの感覚を意識しつつ、経済協力や経済外交などOSIPPで学んできたことを礎に、「真摯に受け止め、丁寧に伝えられる外交官に」と決意を新たにする。

## 活動報告

（2005年1月～3月）
順不同、一部敬称略

### ● 論文 ●

■ 黒澤満教授 “Verification and the International Atomic,” *Osaka University Law Review*, No.52, 2月
「核軍縮に関する国際情勢（5）2005年NPT再検討会議に向けて」『平和の風』5号，IPPNW大阪支部、2月
■ 床谷文雄教授 「自治体共同参画の比較検証」『国際公共政策研究』9巻2号、3月
■ 野村美明教授 「イギリス消費者信用法の改革」『クレジット研究』34号、3月
■ 橋本介三教授 「大阪経済、本当に適応力がある？」『産業能率（大阪府立産業開発研究所監修）』578巻、1月
■ 星野俊也教授 「平成16年度 米軍再編と沖縄のグランドストラテジー～海兵隊の分散化と沖縄変革のススメ～」、沖縄平和協力センター（OPAC）調査研究『米軍再編と在沖米軍基地のゆくえ』、3月
「書評－上杉勇司著『変わりゆく国連PKOと紛争解決』」『国連ジャーナル』春号、3月
■ 山内直人教授 「行政改革の枠内での改革に限界」『月刊公益法人』、1月
「ソーシャル・キャピタルとは何か（これからの10年を考えるための100冊の本）」『NIRA政策研究』118号、1月
「NPO: 活性化のために支援税制など抜本的改革必要」『図説日本経済2005(週刊エコノミスト臨時増刊)』、2月
「日本人の寄付・ボランティア行動に関する計量分析」『大阪大学経済学』54巻4号、3月
■ 杉原茂教授 「介護予防対策の経済的評価の枠組みに関する研究」『介護予防対策の費用対効果に着目した経済的評価に関する研究』厚生労働省、3月
■ 栗栖薫子助教授 「平和構築プロセスと紛争再発防止 - ボスニアにおける人権オンブズパーソンの役割」、科研費研究成果報告書『世界の四号外交の総合研究』、3月
■ 藤本晃嗣助手 「自由権規約の恣意性概念の展開（1）」『国際公共政策研究』9巻2号、3月
■ 清末愛砂 (D3) 「世界の闘う女性たちの活動に触れて－知と徳を使って生きのびようとすること－(上)」『女たちの21世紀』No.41、1月
「ガッサーン・アンドーニ 静かに立ちむかう－パレスチナ非暴力・不服従の抵抗」『季刊前夜』。期「号、1月（インタビュー、翻訳）
「人身売買をめぐる国連の動きと日本政府の取り組み」『女たちの21世紀』No.41、2月
「アブ・グレイブ刑務所の写真が語っていたもの、語っていないもの」『月刊技術と人間』、1・2月合併号
「世界の闘う女性たちの活動に触れて－知と徳を使って生きのびようとすること－（中）」『月刊ヒューマンライツ』No.203、2月
「世界の闘う女性たちの活動に触れて－知と徳を使って生きのびようとすること－（下）」『月刊ヒューマンライツ』No.204、3月
「海外情報 『暴力の連鎖』という言葉がかき消してきた叫び－グラウンド・ゼロのパレスチナと私（たち）の眼差し」『女性・戦争・人権』7号、3月
■ 千々和泰明 (D3) 「戦後日米関係における駐米大使の役割―その重要性と限界」『国際政治』140号、3月
■ 松井一博 (D3) 「森林認証制度における先住民族の権利」『国際公共政策研究』9巻2号、3月
■ 湯川洋久 (D1) 「非営利株式会社は存立可能か」『経済セミナー』601号、2月
「ミャンマー連邦におけるマイクロファイナンス法整備についての実践的提案」、アジア法学会報告集『アジア法研究の展開』、2月
■ John Ribeiro (M1) “Supreme Court, Judgement, March 27, 2003; Kinyu Homu,” The Japanese Annual of International Law No. 47, 3月（分担翻訳）
「1974年消費者信用法翻訳」『クレジット研究《特集》イギリスの消費者信用法制』No. 34、3月
「REPORT 第三回インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション」『法学教室』294号、3月

### ●著書●

■ 山内直人教授 『日本のソーシャル・キャピタル』、大阪大学NPO研究情報センター、3月 （共著）

### ●学会、研究会における研究報告●

■ 黒澤満教授 “How to Tackle the Nuclear Disarmament,” Tokyo Seminar on Non-Proliferation of Nuclear Weapons, Tokyo, 2月
「核不拡散体制と原子力平和利用」核兵器不拡散条約（NPT）第4条に関する調査研究会、東京、2月
「核兵器不拡散条約（NPT）第4条に関する調査研究会」核兵器不拡散条約（NPT）第4条に関する調査研究会、東京、3月
■ 床谷文雄教授 「冷凍精子による死後懐胎と認知請求」、関西家事事件研究会、大阪家庭裁判所、1月
■ 野村美明教授 「スポーツ仲裁事例紹介」、スポーツ仲裁法研究会、同志社大学、3月
■ 星野俊也教授 “Global Governance, Japan, and the United Nations,” IPCS-UNU Conference, Manchester, UK, 1月
“Implication and Implementation of the Brahimi Report,” Global Governance and Japan, New Delhi, India, 2月
“Expanding the Rule of Law,” WFUNA, UN60: A Time for Renewal, New York, USA, 3月
“Japan and India in Multilateral Frameworks and Their Efforts for the United Nations Reforms,” WFUNA, UN60: A Time for Renewal, New York, USA, 3月
■ 山内直人教授 「ソーシャル・キャピタルへの政策的アプローチ」、政策分析ネットワーク政策メッセ2005、関西学院大学、1月
「研究者・実践者が拓く学会の未来－日本NPO学会とISTR（国際NPO・NGO学会）を考える－」、日本NPO学会第8回年次研究大会、関西学院大学、3月
「アジアの市民社会アクションリサーチ－キャパシティ・ビルディングの視点から〔第一弾〕日本のNGOの役割とは－」、日本NPO学会第8回年次研究大会、関西学院大学、3月
「訪問介護市場におけるNPO事業者の市場シェア：都道府県別データによる実証分析」、日本NPO学会第8回年次研究大会、関西学院大学、3月
「行政は地域力を育てるか？－自治体のコミュニティ・NPO活動支援に関する実態調査」による検討－」、日本NPO学会第8回年次研究大会、関西学院大学、3月
■ 藤本晃嗣助手 「自由権規約の恣意性に関する起草過程の検討」、国際法研究会、京都大学、2月
■ 西出優子 (D3) 「協働とソーシャル・キャピタル：協働条例の運用面の課題と展望」、政策分析ネットワーク第6回年次大会「政策メッセ」、関西学院大学、1月（報告）
「災害救援とソーシャル・キャピタル」、日本NPO学会第7回年次大会、関西学院大学、3月（報告）
「NPOとソーシャル・キャピタル：NPO法人の地域分析」、日本NPO学会第7回年次大会、関西学院大学、3月（共同報告）
■ 湯川洋久 (D1) 「アジアの市民社会アクションリサーチ―キャパシティ・ビルディングの視点から［第一弾］日本のNGOの役割とは―」、日本NPO学会第7回年次大会、関西学院大学、3月
「マイクロクレジット機関における『債務者集会』の事例研究―カンボジアNGO『るしな』の例―」、日本NPO学会第7回年次大会、関西学院大学、3月

### ●その他の研究活動●
### （フィールドワーク、調査、研究助成）

■ 野村美明教授 上海联合产权交易所調査、上海市、3月
■ 星野俊也教授 安全保障分野における知的交流（欧州の安全保障）、セルビア・モンテネグロ、フランス、オーストリア、3月
■ 山内直人教授 欧州におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査、欧州におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査、2月
■ 杉原茂教授 病院間の医療の質の格差を計測するためのデータベースの構築、全国の病院対象、2004年8月～
多重債務化及び自己破産の要因を分析するためのデータベースの構築、全国の地方裁判所、2005年2月～
■ 奥村礼子 (D3) JICA母子保健医療支援・教育支援を通した平和構築活動について（第1次調査）、ネパール、3月
■ 湯川洋久 (D1) JICAミャンマー国中央乾燥地貧困削減地域開発プログラム調査、ミャンマー、2月
ペルー・マイクロファイナンスと消費者金融の関係に係る調査、ペルー、3月
■ 大橋優一 (M2) 松下電器産業株式会社、インターン、3月

### ●報道●

■ 黒澤満教授 「核兵器廃絶は可能か」『朝日新聞』、1月1日付
「NPT再検討会議に向けて：検証と展望」『中国新聞』、1月3日付
「オピニオン解説：今日から東京セミナー」『京都新聞』、2月7日付
「NPT再検討会議まで3カ月：羅針盤なき攻防激化へ」『信濃毎日新聞』、2月11日付
■ 星野俊也教授 特集「平和構築」『公明新聞』、1月1日付
「米新戦略と沖縄基地語る」『沖縄タイムス』、1月14日付
公開シンポジウム「米軍再編と沖縄」『沖縄タイムス』、1月16日付

### ●講演会・展示会●

■ 高阪章教授 Jongkyou Jeon, Yonghyup Oh, and Doo Yong Yang, “Financial Market Integration in East Asia: Regional or Global?” Asian Economic Panel, 慶応大学、3月（討論）
■ 橋本介三教授 「2005年激動する世界 関西経済の行方」、社団法人大阪府技術協会50周年記念式典、大阪、1月（講演）
「地域クラスターの変革と中小企業経営のあり方」、大阪商工会議所、大阪、2月（講演）
■ 床谷文雄教授 「これからの家族とは～現代の家族法を考える～」、兵庫県生活創造大学男女共同参画セミナー「夫婦・親子の法律講座」、1月（講演）
「生殖補助医療と法律の分岐点－海外で代理母？死んだ夫の子どもを産める？」、神戸婦人大学、2月（講演）
■ 星野俊也教授 「米軍再編と沖縄」、公開シンポジウム、1月（パネリスト）
■ 杉原茂教授 「医療業務における経済効率と経済貢献－ミクロ経済学的視点から」、大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、大阪、2月（講演）
■ 清末愛砂 (D3) 「『補償はいらない。補償を受け取ると、難民の帰還権をあきらめることになる』～パレスチナ難民女性たちの声～」、アジア女性資料センター公開セミナー、2月（講演）
「今、なぜ『人身売買』なのか？」、アジア女性資料センター女性エンパワメントセミナー、2月（共同ファシリテーター）

### ●会議運営●

■ 高阪章教授 “Does Trade Deiver What It Promises? Assessing the Critique of Globali-

zation,” PAFTAD 30, East West Center, Honolulu, USA, 2月（座長）
■ 星野俊也教授　「安全保障と貧困削減」、ICU-COEシンポジウム、国際基督教大学、1月（司会）
■ 杉原茂教授　大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」、大阪大学医学部保健学科、2月

●学外運営●

■ 黒澤満教授　長崎市平和推進室、平和推進委員、98年4月～
核物質管理センター、理事、99年10月～
原子力委員会、参与、01年7月～
広島平和研究所、特別研究委員、04年2月～05年3月
日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター、特別研究員、04年12月～
■ 高阪章教授　PEO日本委員会、委員、90年9月～
PEO日本委員会、主査、92年9月～
地球環境関西フォーラム、委員、93年～
Pacific Trade and Development Conference (PAFTAD) International Steering Committee member, 94年～
日韓文化交流基金、日韓共同研究プロジェクト・委員、96年～
同志社大学、同志社大学人文学研究所嘱託研究員、98年～
日本政策投資銀行（日本開発銀行）、「国際協力研究会」委員、98年4月～
アジア政経学会、評議員、99年10月～
日本貿易振興会アジア経済研究所、発展途上国研究奨励賞審査委員、01年1月～
Asian Economic Journal, East Asian Economic Association 編集長、01年4月～
East Asian Economic Association 副会長、01年4月～
関西社会経済研究所、諮問会議委員、02年7月～
国際東アジア研究センター、客員研究員、03年4月～
経済産業省独立行政法人評価委員会、臨時委員、03年5月～
財務省独立行政法人評価委員会、臨時委員、03年7月～
■ 床谷文雄教授　家庭用語推進協会、理事、97年5月～
比較法学会、企画委員、02年9月～
日本成年後見法学会、理事、03年11月～
神戸安心サポート委員会専門部会、委員長、04年6月～
神戸安心サポート委員会、委員、04年8月～
日本家族〈社会と法〉学会、理事局長、04年12月～
■ 橋本介三教授　財務省・独立行政法人評価委員会、委員、03年7月～05年7月
財務省・独立行政法人評価委員会日本万国博覧会記念機構、分科会会長、03年7月～
関西社会経済研究所、企画委員会委員、04年7月～
大阪府税関行政懇談会、委員、04年7月～
■ 星野俊也教授　日本国際問題研究所、客員研究員、98年～
国連大学グローバルセミナー神戸セッション、実行委員、98年～
広島市立大学広島平和研究所、特別研究員、01年～
文部科学省科学技術・学術審議会専門委員，研究計画・評価分科会、専門委員、03年～
松繁寿和教授　関西生産性本部労働政策委員会、副委員長、02年4月～
関西生産性本部、評議委員、02年4月～
労務学会誌、編集委員長、04年3月～
■ 村上正直教授　大阪市外国籍住民施策有識者会議委員、座長代理、04年11月～
子どもの権利についての条例を考える懇話会（大阪府）、副座長、04年12月～05年3月
■ 山内直人教授　箕面市非営利公益市民活動推進委員会、会長、99年10月～
厚生労働省・勤労者マルチライフ支援事業推進会議、委員、01年4月～
箕面市行政評価アドバイザー、行政評価アドバイザー、02年11月～
大阪NPOプラザ運営評議会、委員、02年9月～
大阪国際交流団体協議会 pia、NPO入居選考委員会、委員、202年9月～
たかつき市民参加談話会、委員、03年11月～
独立行政法人国際協力機構（JICA）市民社会支援プログラム有識者委員会、委員、03年11月～
関西社会経済研究所・広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究プロジェクト・広域地方政府・地域コミュニティ研究会、主査、03年12月～
国民経済計算の非営利機関サテライト勘定作成に関する調査研究委員会、委員、03年4月～
政策分析ネットワーク、運営委員、03年4月～
政策分析ネットワーク、機関紙副編集長、03年4月～
大学評価・学位授与機構、評価員（総合科学教育・研究評価担当）03年6月～
関西社会経済研究所、客員主任研究員・リサーチフェロー、03年6月～
共同のための企業・自治体の視点からのNPO評価研究会、座長、03年6月～
産業構造審議会、臨時委員、03年7月～05年7月
国際協力事業団（JICA）市民社会支援プログラム検討会、外部有識者、03年7月～
大阪府産業労働政策推進会議、専門委員、03年8月～
地域における男女共同参画計画策定状況に関する調査委員会、座長、03年9月～
大阪市市民活動懇話会、座長、2004年5月～
地域における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査研究会、座長、04年9月～
コミュニティ再生とソーシャル・キャピタルに関する研究会、座長、04年12月～
■ Robert D. Eldridge助教授　日本国際政治学会、書評委員、04年12月～
■ 小原美紀助教授　大阪府JOBカフェOSAKA評価委員会、委員、04年10月～

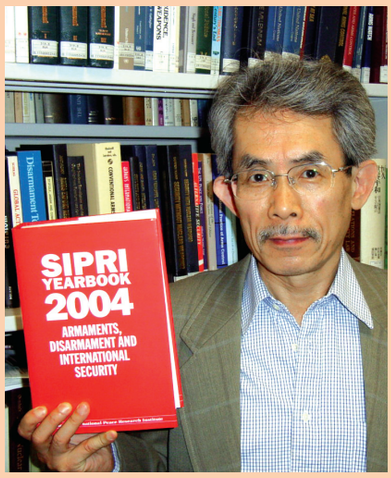
●その他の社会活動●

■ 米原謙教授　「鈴木安蔵と憲法研究会草案－思想史的研究－」、副査、2月
■ 藤本晃嗣助手　「研究者・大学院生日本語研修プログラム」研修参加者選考における評価作業、国際交流基金関西国際センター、2月
■ 奥村礼子(D3)　難民問題セミナー「日本の難民認定制度における問題点」「世界の難民問題」、アムネスティ・インターナショナル日本（大阪事務所）、1月～3月

## 私の一冊

### 黒澤　満　教授

■ SIPRI年鑑




「人生を変えたという本ではないが」と前置きをおいて、一冊の書籍を取り出した。「SIPRI年鑑（SIPRI YEARBOOK）」。69年の初版以来、毎年刊行されており、軍縮問題などを扱っている。年鑑の編集を行っているストックホルム平和研究所（SIPRI）は、スウェーデンで150年間平和が続いたことを記念して66年に創設された。独立性や中立性が重視されるため研究所外からの資金援助が禁じられており、予算の大半はスウェーデン議会から提供される。

本書との出会いは、阪大法学研究科に所属していた大学院生時代にさかのぼる。当時の阪大図書館には軍縮関連の外国語文献は皆無。そこで、米国総領事館の付属図書館に足しげく通い、この本を見つけた。以来、毎年刊行される新版を常に購入し、愛用し続けている（現在、阪大では附属図書館本館とOSIPPライブラリーなどが所蔵）。

本書の魅力は「事実と分析の両面でバランスが取れており、信頼性の高いこと」にあるという。その信頼性はどこから生まれるのか。そこには秘密がある。まず、スウェーデン政府は「カネは出すが、口は出さない」という方針で本書を支援していること。第2に、研究員や研究所の理事会は国際的であり、研究所は世界各国からのスタッフで成り立っていること。こうした特長は、中立性や客観性の高い研究を行うためにはきわめて大事な条件となっている。

しかし、本書はかなり分厚い。特に94年以降の版では、従来の「軍縮」、「軍備管理」、「軍事支出」、「不拡散」などに加えて「国際安全保障」という項目が加わり、さらにボリュームが増した。したがって本書は「すべて熟読するというよりも、レファレンスとして時々用いる」読み方がお勧めだそうだ。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」（〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202, E-mail : newsletter@osipp.osaka-u.ac.jp）